

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年12月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型) 愛称：円インカム・セレクト

運用報告書(全体版)

第180期(決算日2025年1月10日) 第183期(決算日2025年4月10日)
第181期(決算日2025年2月10日) 第184期(決算日2025年5月12日)
第182期(決算日2025年3月10日) 第185期(決算日2025年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)」は、2025年6月10日に第185期の決算を行いましたので、第180期から第185期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数	債券 組入比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰
	円	円	円	%		%	百万円	
156期(2023年1月10日)	8,261	10		△2.9	11,742	△1.0	96.4	2,428
157期(2023年2月10日)	8,261	10		0.1	11,691	△0.4	98.0	2,413
158期(2023年3月10日)	8,176	10		△0.9	11,452	△2.0	98.4	2,376
159期(2023年4月10日)	8,246	10		1.0	11,775	2.8	98.0	2,390
160期(2023年5月10日)	8,286	10		0.6	11,629	△1.2	98.1	2,362
161期(2023年6月12日)	8,276	10		0.0	11,503	△1.1	98.6	2,342
162期(2023年7月10日)	8,228	10		△0.5	11,309	△1.7	99.0	2,320
163期(2023年8月10日)	8,120	10		△1.2	11,365	0.5	98.9	2,275
164期(2023年9月11日)	8,020	10		△1.1	11,209	△1.4	99.3	2,227
165期(2023年10月10日)	7,957	10		△0.7	10,941	△2.4	99.2	2,205
166期(2023年11月10日)	7,921	10		△0.3	11,045	1.0	98.6	2,173
167期(2023年12月11日)	7,934	10		0.3	11,296	2.3	99.1	2,155
168期(2024年1月10日)	8,046	10		1.5	11,390	0.8	98.6	2,173
169期(2024年2月13日)	7,952	10		△1.0	11,267	△1.1	99.0	2,143
170期(2024年3月11日)	7,923	10		△0.2	11,336	0.6	99.1	2,107
171期(2024年4月10日)	7,887	10		△0.3	11,200	△1.2	99.2	2,093
172期(2024年5月10日)	7,796	10		△1.0	11,114	△0.8	99.2	2,054
173期(2024年6月10日)	7,704	10		△1.1	11,090	△0.2	98.5	2,023
174期(2024年7月10日)	7,656	10		△0.5	11,127	0.3	99.1	2,005
175期(2024年8月13日)	7,781	10		1.8	11,332	1.8	98.8	2,036
176期(2024年9月10日)	7,750	10		△0.3	11,434	0.9	99.1	2,019
177期(2024年10月10日)	7,708	10		△0.4	11,296	△1.2	98.9	1,998
178期(2024年11月11日)	7,669	10		△0.4	11,201	△0.8	99.1	1,965
179期(2024年12月10日)	7,635	10		△0.3	11,321	1.1	98.9	1,942
180期(2025年1月10日)	7,563	10		△0.8	11,052	△2.4	98.9	1,913
181期(2025年2月10日)	7,513	10		△0.5	11,179	1.1	98.8	1,894
182期(2025年3月10日)	7,342	10		△2.1	11,108	△0.6	99.0	1,841
183期(2025年4月10日)	7,390	10		0.8	11,148	0.4	98.8	1,836
184期(2025年5月12日)	7,325	10		△0.7	11,164	0.1	98.5	1,817
185期(2025年6月10日)	7,277	10		△0.5	11,103	△0.5	99.6	1,790

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第180期	(期 首) 2024年12月10日	円 7,635	% -		% 98.9
	12月末	7,622	△0.2	11,321 11,108	- △1.9
	(期 末) 2025年1月10日	7,573	△0.8	11,052	△2.4
第181期	(期 首) 2025年1月10日	7,563	-	11,052	-
	1月末	7,553	△0.1	11,128	0.7
	(期 末) 2025年2月10日	7,523	△0.5	11,179	1.1
第182期	(期 首) 2025年2月10日	7,513	-	11,179	-
	2月末	7,487	△0.3	11,213	0.3
	(期 末) 2025年3月10日	7,352	△2.1	11,108	△0.6
第183期	(期 首) 2025年3月10日	7,342	-	11,108	-
	3月末	7,394	0.7	11,141	0.3
	(期 末) 2025年4月10日	7,400	0.8	11,148	0.4
第184期	(期 首) 2025年4月10日	7,390	-	11,148	-
	4月末	7,411	0.3	11,244	0.9
	(期 末) 2025年5月12日	7,335	△0.7	11,164	0.1
第185期	(期 首) 2025年5月12日	7,325	-	11,164	-
	5月末	7,297	△0.4	11,150	△0.1
	(期 末) 2025年6月10日	7,287	△0.5	11,103	△0.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

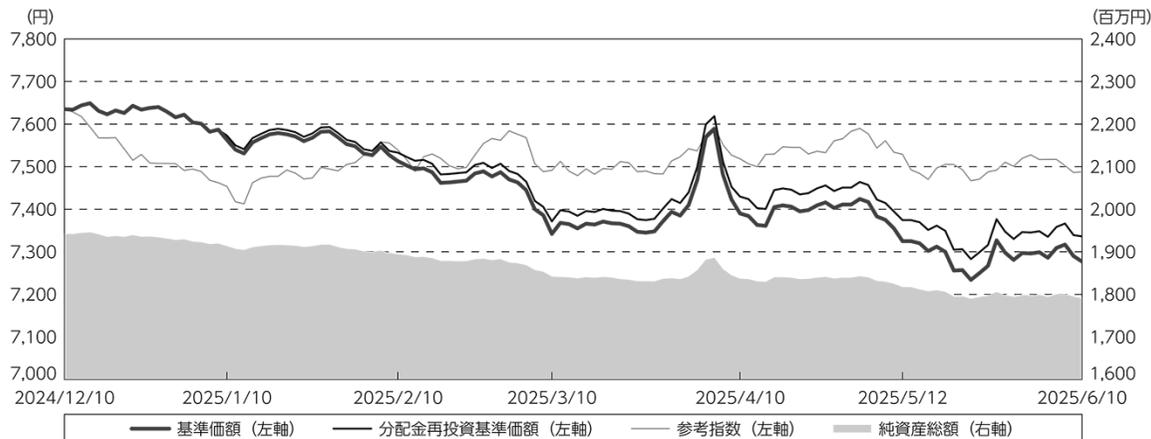
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、3.9%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)です。

◇主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
 上昇↑・実質的に組入れている国債からの利金収入

投資環境

世界の国債市場は、作成期間を通じてみると下落（利回りは上昇）しました。作成期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。1月下旬から2月末にかけては、新たに発足したトランプ米政権による関税政策への警戒感および、それを受けての景気後退懸念などから上昇（利回りは低下）に転じました。3月に入ると、ドイツを中心に欧州諸国が財政拡張方針を打ち出したことから、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。ただ、4月上旬には、トランプ米政権が相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を行う方針を示したことから、投資家のリスク選好が後退し、逃避需要を集める形で急上昇（利回りは低下）しました。4月中旬以降はトランプ米政権が関税政策について態度を軟化させたことから下落（利回りは上昇）に転じ、5月半ばまでそうした基調が続きました。その後は作成期末にかけて、米国の財政拡張に対する思惑や、関税政策による米国の景気鈍化への懸念などが交錯し、もみ合う展開となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム[※]が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。
※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
日本	99.4%
合計	99.4%



【当作成期末】

国名	組入比率
日本	51.2%
ニュージーランド	48.9%
合計	100.1%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.132%	0.133%	0.136%	0.135%	0.136%	0.137%
当期の収益	0	0	0	4	0	2
当期の収益以外	9	9	9	5	9	7
翌期繰越分配対象額	1,510	1,501	1,492	1,486	1,477	1,470

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、関税政策がインフレ圧力を高める可能性がある一方で、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあるとみています。このような環境下、米国の国債利回りは、米国の経済指標や減税法案、主要国との関税交渉の動向などを織り込む形で変動しやすい展開を想定しています。欧州では、米国の関税政策の不透明感が継続する中で景気回復ペースは緩やかなものにとどまっており、インフレについては鈍化を続けるとの見方が優勢となっています。このような状況を勘案すると、欧州の国債市場については、ユーロ圏の財政支出の増加が意識される一方で、ECBによる追加利下げが見込まれることから、利回りは現在の水準近辺で推移するものと考えます。

(2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

<マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年6月10日)

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.233	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.110)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.110)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.028	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.018)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	19	0.261	
作成期間の平均基準価額は、7,460円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

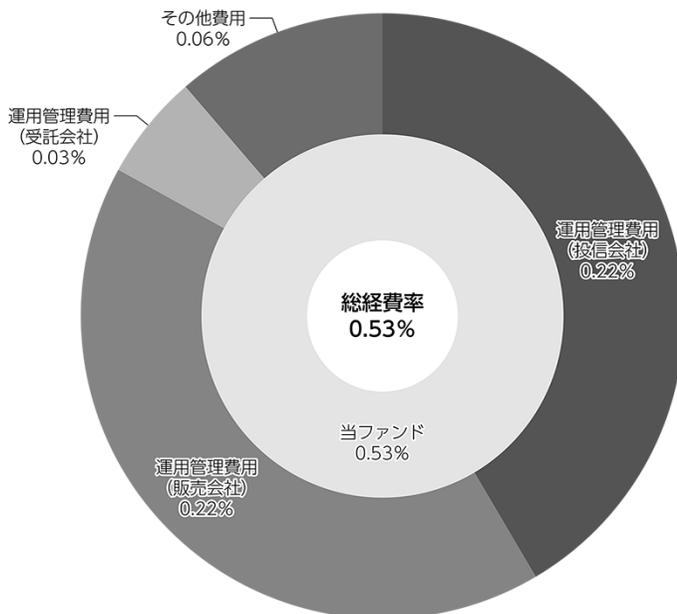
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第180期～第185期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千口 1,922	千円 2,100	千口 76,083	千円 83,110

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年12月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第179期末	第185期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千口 1,732,479	千口 1,658,319	千円 1,781,698

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項 目	第185期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	1,781,698	99.3
コール・ローン等、その他	12,779	0.7
投資信託財産総額	1,794,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,821,195千円)の投資信託財産総額(7,869,778千円)に対する比率は48.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=144.71円、1カナダドル=105.64円、1英ポンド=196.14円、1ユーロ=165.30円、1デンマーククローネ=22.16円、1ニュージーランドドル=87.61円、1シンガポールドル=112.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2025年1月10日現在	2025年2月10日現在	2025年3月10日現在	2025年4月10日現在	2025年5月12日現在	2025年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,916,666,380	1,897,705,484	1,845,832,299	1,840,108,139	1,820,732,303	1,794,477,991
コール・ローン等	12,876,536	12,723,696	12,478,238	12,666,130	12,371,172	12,089,681
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	1,903,789,806	1,884,851,666	1,832,573,942	1,827,441,888	1,808,271,013	1,781,698,195
未収入金	—	130,000	780,000	—	90,000	690,000
未収利息	38	122	119	121	118	115
(B) 負債	3,387,767	3,520,004	4,050,975	3,304,121	3,416,749	3,908,704
未払収益分配金	2,529,726	2,521,165	2,508,720	2,485,463	2,481,037	2,460,676
未払解約金	24	151,545	789,417	16	94,575	700,403
未払信託報酬	767,709	758,111	673,598	732,478	752,603	668,936
その他未払費用	90,308	89,183	79,240	86,164	88,534	78,689
(C) 純資産総額(A-B)	1,913,278,613	1,894,185,480	1,841,781,324	1,836,804,018	1,817,315,554	1,790,569,287
元本	2,529,726,658	2,521,165,265	2,508,720,718	2,485,463,366	2,481,037,511	2,460,676,564
次期繰越損益金	△ 616,448,045	△ 626,979,785	△ 666,939,394	△ 648,659,348	△ 663,721,957	△ 670,107,277
(D) 受益権総口数	2,529,726,658口	2,521,165,265口	2,508,720,718口	2,485,463,366口	2,481,037,511口	2,460,676,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,563円	7,513円	7,342円	7,390円	7,325円	7,277円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第180期首元本額は2,543,987,720円、第180～185期中追加設定元本額は7,857,879円、第180～185期中一部解約元本額は91,169,035円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第180期0.7563円、第181期0.7513円、第182期0.7342円、第183期0.7390円、第184期0.7325円、第185期0.7277円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は670,107,277円です。

○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	720	1,644	2,375	2,775	2,891	2,346
受取利息	720	1,644	2,375	2,775	2,891	2,346
(B) 有価証券売買損益	△ 14,799,759	△ 9,250,806	△ 39,792,955	15,394,719	△ 12,898,093	△ 8,624,660
売買益	10,327	19,719	41,797	15,437,203	13,370	64,660
売買損	△ 14,810,086	△ 9,270,525	△ 39,834,752	△ 42,484	△ 12,911,463	△ 8,689,320
(C) 信託報酬等	△ 858,017	△ 847,294	△ 752,838	△ 818,642	△ 841,137	△ 747,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,657,056	△ 10,096,456	△ 40,543,418	14,578,852	△ 13,736,339	△ 9,369,939
(E) 前期繰越損益金	△ 599,619,617	△ 615,379,408	△ 624,639,864	△ 661,133,403	△ 647,525,958	△ 657,982,567
(F) 追加信託差損益金	1,358,354	1,017,244	752,608	380,666	21,377	△ 294,095
(配当等相当額)	(334,939,929)	(333,832,393)	(332,203,240)	(329,146,919)	(328,583,352)	(325,904,887)
(売買損益相当額)	(△333,581,575)	(△332,815,149)	(△331,450,632)	(△328,766,253)	(△328,561,975)	(△326,198,982)
(G) 計(D+E+F)	△ 613,918,319	△ 624,458,620	△ 664,430,674	△ 646,173,885	△ 661,240,920	△ 667,646,601
(H) 収益分配金	△ 2,529,726	△ 2,521,165	△ 2,508,720	△ 2,485,463	△ 2,481,037	△ 2,460,676
次期繰越損益金(G+H)	△ 616,448,045	△ 626,979,785	△ 666,939,394	△ 648,659,348	△ 663,721,957	△ 670,107,277
追加信託差損益金	1,358,354	1,017,244	752,608	380,666	21,377	△ 294,095
(配当等相当額)	(334,940,251)	(333,832,737)	(332,203,471)	(329,147,241)	(328,583,653)	(325,905,223)
(売買損益相当額)	(△333,581,897)	(△332,815,493)	(△331,450,863)	(△328,766,575)	(△328,562,276)	(△326,199,318)
分配準備積立金	47,237,973	44,685,398	42,138,895	40,264,511	37,921,424	35,844,881
繰越損益金	△ 665,044,372	△ 672,682,427	△ 709,830,897	△ 689,304,525	△ 701,664,758	△ 705,658,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 第180期計算期間末における費用控除後の配当等収益(144,027円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(334,940,251円)および分配準備積立金(49,623,672円)より分配対象収益は384,707,950円(10,000口当たり1,520円)であり、うち2,529,726円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 第181期計算期間末における費用控除後の配当等収益(154,156円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(333,832,737円)および分配準備積立金(47,052,407円)より分配対象収益は381,039,300円(10,000口当たり1,511円)であり、うち2,521,165円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 第182期計算期間末における費用控除後の配当等収益(201,095円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(332,203,471円)および分配準備積立金(44,446,520円)より分配対象収益は376,851,086円(10,000口当たり1,502円)であり、うち2,508,720円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 第183期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,025,001円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(329,147,241円)および分配準備積立金(41,724,973円)より分配対象収益は371,897,215円(10,000口当たり1,496円)であり、うち2,485,463円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 第184期計算期間末における費用控除後の配当等収益(231,877円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(328,583,653円)および分配準備積立金(40,170,584円)より分配対象収益は368,986,114円(10,000口当たり1,487円)であり、うち2,481,037円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 第185期計算期間末における費用控除後の配当等収益(713,262円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(325,905,223円)および分配準備積立金(37,592,295円)より分配対象収益は364,210,780円(10,000口当たり1,480円)であり、うち2,460,676円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1万円当たり分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年6月10日現在）

<ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体(7,253,253千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第185期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,473,000	3,993,673	51.2	—	30.4	14.2	6.7
合 計	4,473,000	3,993,673	51.2	—	30.4	14.2	6.7

（注）組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

（注）—印は組入れがありません。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注）残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第185期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第461回利付国債 (2年)		0.4	100,000	99,840	2026/6/1
第148回利付国債 (5年)		0.005	200,000	198,828	2026/6/20
第150回利付国債 (5年)		0.005	223,000	220,658	2026/12/20
第153回利付国債 (5年)		0.005	170,000	167,456	2027/6/20
第154回利付国債 (5年)		0.1	240,000	236,373	2027/9/20
第169回利付国債 (5年)		0.5	125,000	123,062	2029/3/20
第173回利付国債 (5年)		0.6	150,000	147,660	2029/9/20
第178回利付国債 (5年)		1.0	100,000	99,863	2030/3/20
第8回利付国債 (40年)		1.4	60,000	43,041	2055/3/20
第13回利付国債 (40年)		0.5	145,000	68,740	2060/3/20
第15回利付国債 (40年)		1.0	60,000	33,460	2062/3/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	175,000	171,606	2028/3/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	40,000	37,828	2031/3/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	160,000	150,252	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)		0.1	265,000	247,957	2031/12/20
第373回利付国債 (10年)		0.6	225,000	211,934	2033/12/20
第378回利付国債 (10年)		1.4	100,000	99,359	2035/3/20
第45回利付国債 (30年)		1.5	145,000	125,235	2044/12/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	140,000	96,621	2046/12/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	200,000	127,160	2050/12/20
第76回利付国債 (30年)		1.4	150,000	110,998	2052/9/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	155,000	161,785	2029/3/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	205,000	210,528	2033/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	119,851	2034/9/20
第163回利付国債 (20年)		0.6	55,000	47,669	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	260,000	220,994	2038/3/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	150,000	118,842	2039/9/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	200,000	167,530	2042/9/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	155,000	128,533	2043/3/20
合 計			4,473,000	3,993,673	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第185期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニューージーランドドル	千ニューージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	46,750	43,479	3,809,207	48.9	—	29.2	19.7	—
合 計	46,750	43,479	3,809,207	48.9	—	29.2	19.7	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第185期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
国債証券	0.25% NEW ZEALAND GOVT	0.25	10,000	9,072	794,882	2028/5/15	
	1.75% NEW ZEALAND GOVT	1.75	2,250	1,433	125,586	2041/5/15	
	2% NEW ZEALAND GOVT	2.0	8,200	7,042	616,963	2032/5/15	
	4.25% NEW ZEALAND GOVT	4.25	5,550	5,420	474,906	2034/5/15	
	4.25% NEW ZEALAND GOVT	4.25	4,200	4,017	351,955	2036/5/15	
	4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	8,300	8,469	742,033	2030/5/15	
	4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	5,400	5,328	466,849	2035/5/15	
	5% NEW ZEALAND GOVT	5.0	2,850	2,694	236,030	2054/5/15	
合計					3,809,207		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第15期（決算日：2024年12月10日）
（計算期間：2023年12月12日～2024年12月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落	中率		
11期(2020年12月10日)	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6	24,034
12期(2021年12月10日)	13,154	△5.0	13,918	△2.9	95.5	13,042
13期(2022年12月12日)	11,950	△9.2	11,857	△14.8	97.7	11,622
14期(2023年12月11日)	11,357	△5.0	11,296	△4.7	99.6	10,810
15期(2024年12月10日)	11,156	△1.8	11,321	0.2	99.4	10,069

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

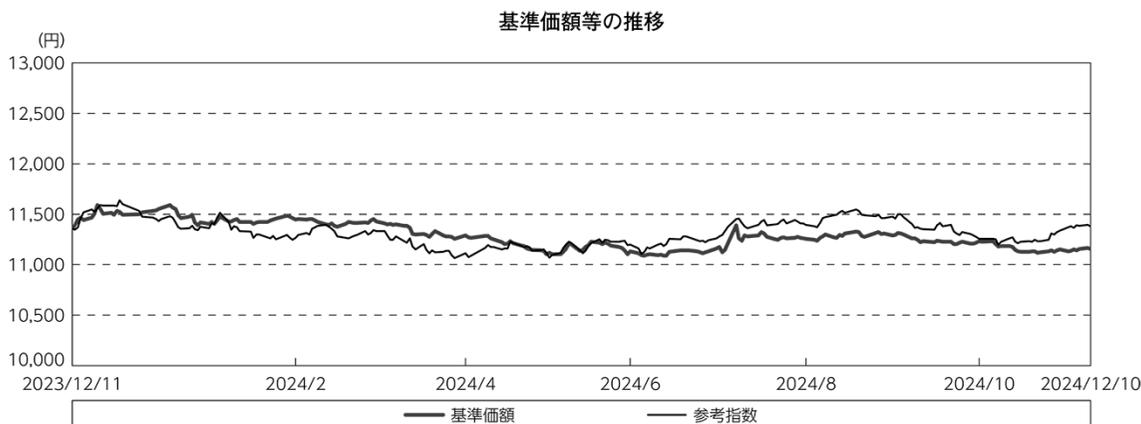
年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	期騰落	中率	
(期首) 2023年12月11日	11,357	—	11,296	—	99.6
12月末	11,496	1.2	11,540	2.2	99.7
2024年1月末	11,407	0.4	11,343	0.4	99.4
2月末	11,447	0.8	11,204	△0.8	99.7
3月末	11,429	0.6	11,273	△0.2	99.5
4月末	11,293	△0.6	11,056	△2.1	99.5
5月末	11,103	△2.2	11,034	△2.3	98.9
6月末	11,132	△2.0	11,139	△1.4	99.3
7月末	11,123	△2.1	11,235	△0.5	99.2
8月末	11,259	△0.9	11,335	0.3	99.0
9月末	11,293	△0.6	11,413	1.0	99.3
10月末	11,235	△1.1	11,199	△0.9	99.1
11月末	11,154	△1.8	11,279	△0.1	99.4
(期末) 2024年12月10日	11,156	△1.8	11,321	0.2	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.8%の下落となりました。



◇主な変動要因

下落↓・組入れている国債の価格が下落したこと

上昇↑・組入れている国債からの利金収入

投資環境

世界の国債市場は、期初の2023年12月以降は、米国でインフレ鈍化の兆候がみられたことや、欧州の景気停滞などから米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期の利下げ期待が高まり、年末にかけて上昇（利回りは低下）しました。2024年1月以降は、堅調な米景気指標や、持続的なインフレ圧力などを背景にFRBによる早期利下げ観測が後退し、4月にかけて下落（利回りは上昇）しました。6月にはECBが利下げを実施したほか、軟調な米経済指標を受けてFRBの利下げ観測が強まったことなどから月の前半に上昇（利回りは低下）しましたが、米国における根強いインフレ圧力やフランスの政治情勢への懸念などから後半に上昇幅を縮める展開となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、米国の消費者物価の伸び率の鈍化や雇用統計における非農業部門雇用者数の伸びの減速を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏などを中心に景気後退への警戒感が強まったことなどから上昇（利回りは低下）基調となりました。9月中旬から10月末にかけては、市場予想を上回る米経済指標を受けて過度な景気悪化懸念が後退し、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。11月前半には米大統領選挙で関税強化などを主張していたトランプ前大統領が当選したことでインフレへの懸念が強まったことなどから下落（利回りは上昇）する局面もありました。その後は期末にかけて、ユーロ圏の景気悪化懸念が強まったことや、米国の次期政権の閣僚人事で指名された財務長官候補が経済と金融市場の安定を優先させるとの観測からインフレ懸念が後退したことなどを受けて、上昇（利回りは低下）しました。期を通じてみれば、世界の国債市場は底堅い展開となりました。

組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム※が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
日本	99.6%
合計	99.6%

【期末】

国名	組入比率
日本	99.4%
合計	99.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、今後も緩やかなペースで利下げが継続されるとみられるものの、米国の大統領選挙でトランプ前大統領が当選したことにより、財政収支の悪化やインフレ再燃などへの懸念が高まっていることや、足元の債券利回り水準には市場参加者によるFRBの追加利下げに関する見通しがすでにある程度織り込まれているとみられることなどから、米10年国債市場の利回りの低下は緩やかなものになると想定しています。欧州では、景況感の悪化が示すように、景気回復が期待を下回るペースにとどまっており、米国のトランプ新政権の政策はユーロ圏経済にとってマイナスに働く可能性もあります。一方、インフレについては、2024年11月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）（前年同月比）はECBが目標とする2%は上回ったものの、市場予想とは一致した水準となっています。ECBは、引き続き今後の金融政策の運営については経済指標などのデータ次第との姿勢を継続していますが、現状を考慮するとECBは今後も利下げを継続するとの見方が優勢となっており、独10年国債市場の利回りは緩やかに低下すると想定しています。日本では、日銀が緩やかながら金融政策の正常化に向けた動きを継続するとみられることから、日本の国債利回りは緩やかに上昇すると想定されます。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,280円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		2,389,925	2,914,552

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,708,000	10,009,521	99.4	—	63.3	26.7	9.4
合 計	10,708,000	10,009,521	99.4	—	63.3	26.7	9.4

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第461回利付国債 (2年)	0.4	450,000	449,145	2026/6/1	
第148回利付国債 (5年)	0.005	500,000	495,955	2026/6/20	
第150回利付国債 (5年)	0.005	423,000	418,258	2026/12/20	
第153回利付国債 (5年)	0.005	335,000	330,209	2027/6/20	
第154回利付国債 (5年)	0.1	480,000	473,510	2027/9/20	
第169回利付国債 (5年)	0.5	250,000	248,080	2029/3/20	
第173回利付国債 (5年)	0.6	300,000	298,269	2029/9/20	
第7回利付国債 (40年)	1.7	120,000	106,657	2054/3/20	
第8回利付国債 (40年)	1.4	120,000	97,929	2055/3/20	
第13回利付国債 (40年)	0.5	50,000	27,861	2060/3/20	
第15回利付国債 (40年)	1.0	120,000	77,836	2062/3/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	600,000	589,902	2028/3/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	520,000	500,947	2030/12/20	
第362回利付国債 (10年)	0.1	520,000	499,902	2031/3/20	
第364回利付国債 (10年)	0.1	320,000	306,092	2031/9/20	
第365回利付国債 (10年)	0.1	530,000	505,657	2031/12/20	
第373回利付国債 (10年)	0.6	450,000	436,000	2033/12/20	
第45回利付国債 (30年)	1.5	285,000	267,686	2044/12/20	
第53回利付国債 (30年)	0.6	280,000	212,273	2046/12/20	
第69回利付国債 (30年)	0.7	400,000	287,156	2050/12/20	
第76回利付国債 (30年)	1.4	300,000	251,256	2052/9/20	
第110回利付国債 (20年)	2.1	310,000	328,472	2029/3/20	
第143回利付国債 (20年)	1.6	410,000	433,427	2033/3/20	
第150回利付国債 (20年)	1.4	240,000	247,665	2034/9/20	
第163回利付国債 (20年)	0.6	365,000	331,916	2037/12/20	
第164回利付国債 (20年)	0.5	520,000	464,500	2038/3/20	
第169回利付国債 (20年)	0.3	150,000	126,720	2039/6/20	
第170回利付国債 (20年)	0.3	150,000	126,018	2039/9/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	400,000	335,720	2040/6/20	
第182回利付国債 (20年)	1.1	400,000	361,560	2042/9/20	
第183回利付国債 (20年)	1.4	100,000	94,685	2042/12/20	
第184回利付国債 (20年)	1.1	310,000	278,249	2043/3/20	
合 計		10,708,000	10,009,521		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,009,521	99.4
コール・ローン等、その他	62,167	0.6
投資信託財産総額	10,071,688	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,863千円) の投資信託財産総額 (10,071,688千円) に対する比率は0.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.54円、1カナダドル=106.91円、1英ポンド=193.21円、1ユーロ=159.91円、1デンマーククローネ=21.44円、1シンガポールドル=113.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,071,688,146
コール・ローン等	44,256,494
公社債(評価額)	10,009,521,120
未収利息	17,596,149
前払費用	314,383
(B) 負債	2,210,000
未払解約金	2,210,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,069,478,146
元本	9,026,464,648
次期繰越損益金	1,043,013,498
(D) 受益権総口数	9,026,464,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,156円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 9,517,987,265円
 期中追加設定元本額 293,506,088円
 期中一部解約元本額 785,028,705円

(注) 期末における元本の内訳

ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用) 374,612,448円
 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型) 1,732,479,463円
 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用) 2,271,711,792円
 TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用) 4,279,795,913円
 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用) 367,865,032円
 期末元本合計 9,026,464,648円

(注) 1口当たり純資産額 1.1156円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,145,870
受取利息	56,156,876
支払利息	△ 11,006
(B) 有価証券売買損益	△ 233,187,095
売買益	7,544,585
売買損	△ 240,731,680
(C) 保管費用等	△ 6,546
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 177,047,771
(E) 前期繰越損益金	1,292,061,590
(F) 追加信託差損益金	36,853,912
(G) 解約差損益金	△ 108,854,233
(H) 計(D+E+F+G)	1,043,013,498
次期繰越損益金(H)	1,043,013,498

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。